



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 3040 URL https://www.soliton.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 TEL 03-5360-3801
 四半期報告書提出予定日 2020年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	3,944	3.5	301	△8.3	277	△12.5	169	△14.7
2019年12月期第1四半期	3,812	1.5	329	1.7	317	19.1	199	△30.0

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 213百万円 (△7.0%) 2019年12月期第1四半期 229百万円 (△36.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	8.97	—
2019年12月期第1四半期	10.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	13,710	6,659	48.4
2019年12月期	14,051	6,543	46.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 6,642百万円 2019年12月期 6,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	2.9	1,100	1.7	1,040	△1.1	600	△9.1	31.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 1 Q	19,738,888株	2019年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	779,628株	2019年12月期	779,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 1 Q	18,959,260株	2019年12月期 1 Q	18,959,260株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、あらゆる経済活動が抑制され、世界経済は急速に減速しました。現在も感染拡大の終息の見通しが明確にたたないことから、国内経済はもとより、世界経済の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社の属するIT業界は、製造ライン・サプライチェーン、商品在庫など、喫緊の課題がほぼ無いに等しいと言えますが、厳しい経済環境の長期化の恐れから、顧客である企業のIT投資のある部分が抑制されることが予想されます。一方、テレワークの社会的要請が、当社の商品・サービスに新たな角度から光を当て、PCを遠隔から操作するサービスや在宅PCのセキュリティ対策が多くの中企業や自治体組織に注目されるに至りました。これまで接点の無い新しい客層との出会いです。この結果は、次の四半期の後半以降に数字となって現れると予想されます。この新型コロナウイルスは、多くの企業や団体と同様に、当社自身にとっても、組織、仕事の仕方、業務フロー、製品の企画など、いろいろ見直しのチャンスとなりました。Stay Homeなる厳しい我慢の日々と引き換えに得た、この貴重な発想の転換を今後の企業発展のためのトリガーとして、製品戦略、その他の見直しも実施していく予定です。

このような環境下、売上高は3,944百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は301百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益は277百万円（前年同期比12.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は169百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より「エコ・デバイス事業」について、「Eco 新規事業開発」に名称を変更いたしました。

① ITセキュリティ事業

売上高は3,532百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は505百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

自社製品／サービスの販売は堅調に推移しましたが、一部の非主流製品の販売等が減少し売上高は減収となりました。新型コロナウイルスの事態を想定する以前に実施した人員の増加や海外子会社の開発等も継続された為、その費用負担が重く、営業利益は減益となりました。一方、新型コロナウイルス感染の拡大が進む中、在宅で働くテレワークに必要な「Soliton SecureDesktop」（以下、SSD）への需要が拡大しております。SSDは、クラウド経由で自宅やリモートオフィスのPC（以下、リモートPC）から、会社にある自席PCへセキュアにアクセス、リモート操作するもので、リモートPCにデータを一切残さないで、セキュリティ対策が必ずしも十分ではない自宅のPCでも安心して会社の業務ができます。このSSDに関し、2020年3月より、新規顧客向けに期間限定で無償提供を開始しましたが、本日現在で約1,500社から申し込みがありました。最近、既存顧客からの追加購入も顕著です。

② 映像コミュニケーション事業

売上高は363百万円（前年同期比138.7%増）、セグメント利益は78百万円（前年同期はセグメント損失40百万円）となりました。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催延期や聖火リレーの中止に伴い、警備に向けた「Smart-telecaster ZA0-S」のレンタル需要は来年に持ち越しとなりました。しかし、指令台の更改や災害に備えた設備等国内のパブリックセーフティ分野でクラウドサービス「Zao Cloud View」（以下、Cloud View）を活用した映像配信システム等の販売実績を積み上げ、増収増益となりました。なお、超短遅延映像伝送を実現する次機種「Smart-telecaster Zao-SH」（以下、Zao-SH）は販売に向けた開発の最終段階に入っております。株式会社NTTドコモが、2020年春より開始する第5世代移動通信システム「5G」を利用したサービスを提供するソリューションとして、Zao-SHとCloud Viewが採用されました。

③ Eco 新規事業開発

売上高は48百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント損失は57百万円（前年同期はセグメント損失50百万円）となりました。

映像コミュニケーション事業と協力し、超短遅延映像伝送システムの開発に取り組んでおります。なお、部品の開発/販売からシステムの開発/提供に事業の軸足を移しており、当連結会計年度より、「エコ・デバイス事業」から「Eco新規事業開発」に名称を変更いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて341百万円減少し、13,710百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて695百万円減少し、10,687百万円となりました。これは主に現金及び預金が266百万円、電子記録債権が225百万円、前払費用が108百万円、商品及び製品が109百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて354百万円増加し、3,023百万円となりました。これは主に有形固定資産が405百万円、ソフトウェア仮勘定が117百万円増加する一方、繰延税金資産が84百万円、ソフトウェアが55百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて262百万円減少し、6,715百万円となりました。これは主に未払金が88百万円増加する一方、賞与引当金が134百万円、支払手形及び買掛金が72百万円、未払法人税等が68百万円、短期借入金が66百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて194百万円減少し、335百万円となりました。これは主に長期未払金が152百万円増加する一方、退職給付に係る負債が362百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて115百万円増加し、6,659百万円となりました。これは主に配当金94百万円の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益169百万円の計上等で利益剰余金が72百万円増加したこと等によるものであります。

なお自己資本比率は48.4%（前連結会計年度末比2.0ポイント増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計累計期間、新型コロナウイルスの業績への影響は限定的でありました。しかしながら、政府の緊急事態宣言が発令された4月以降、事態は深刻化しており、新型コロナウイルスが業績に及ぼす影響について、今後も注視してまいります。連結業績予想の修正が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,913	6,646
受取手形及び売掛金	1,972	2,042
電子記録債権	464	238
リース投資資産	66	77
商品及び製品	782	673
仕掛品	110	56
原材料及び貯蔵品	104	112
前払費用	936	828
その他	85	62
貸倒引当金	△54	△52
流動資産合計	11,382	10,687
固定資産		
有形固定資産	878	1,284
無形固定資産		
ソフトウェア	413	357
ソフトウェア仮勘定	67	185
その他	14	14
無形固定資産合計	495	557
投資その他の資産		
投資有価証券	220	209
差入保証金	547	542
繰延税金資産	331	247
その他	201	188
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,295	1,181
固定資産合計	2,669	3,023
資産合計	14,051	13,710

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	836	764
短期借入金	286	219
リース債務	27	28
未払金	480	569
未払法人税等	124	55
前受収益	4,263	4,311
賞与引当金	352	217
その他	606	548
流動負債合計	6,977	6,715
固定負債		
長期借入金	125	100
リース債務	43	52
長期未払金	—	152
退職給付に係る負債	362	—
その他	—	31
固定負債合計	530	335
負債合計	7,508	7,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	4,128	4,200
自己株式	△514	△514
株主資本合計	6,341	6,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	2
為替換算調整勘定	185	225
退職給付に係る調整累計額	△14	—
その他の包括利益累計額合計	184	228
非支配株主持分	18	17
純資産合計	6,543	6,659
負債純資産合計	14,051	13,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,812	3,944
売上原価	2,124	2,179
売上総利益	1,687	1,764
販売費及び一般管理費	1,358	1,462
営業利益	329	301
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取補償金	-	13
助成金収入	2	-
貸倒引当金戻入額	11	0
その他	0	1
営業外収益合計	14	15
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	22	36
持分法による投資損失	3	-
固定資産除却損	0	0
その他	0	2
営業外費用合計	26	39
経常利益	317	277
特別利益		
退職給付制度終了益	-	2
特別利益合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	317	279
法人税、住民税及び事業税	63	31
法人税等調整額	54	78
法人税等合計	117	110
四半期純利益	199	169
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	199	169

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	199	169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△10
為替換算調整勘定	28	39
退職給付に係る調整額	1	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	30	43
四半期包括利益	229	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229	213
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2020年1月2日付で確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

本移行に伴い、当第1四半期連結累計期間の特別利益として2百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
外部顧客への売上高	3,613	152	46	3,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	5	5
計	3,613	152	51	3,817
セグメント利益又は損失 (△)	628	△40	△50	538

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	538
全社費用(注)	△209
四半期連結損益計算書の営業利益	329

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
外部顧客への売上高	3,532	363	48	3,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	0	4	10
計	3,537	364	53	3,955
セグメント利益又は損失 (△)	505	78	△57	526

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、従来「エコ・デバイス事業」としていた報告セグメントの名称を「Eco 新規事業開発」へ変更しております。従来の部品の開発/販売からシステムの開発/提供に事業の軸足を移しているためであります。報告セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	526
全社費用(注)	△224
四半期連結損益計算書の営業利益	301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。